

2015年10月、環太平洋連携協定（TPP）交渉が大筋合意となった。それまで交渉内容がほとんど明らかにされていなかった中で、いきなり日本のリンゴの関税が撤廃されると分かって驚

なのが、参加国のGDPが6カ国以上で85%を超えないと発効しないルールだ。アメリカ大統領選挙の候補者2人はいずれもTPP不参加を表明しており、オバマ政権で批准できるか不透明な状況

5万トン時代へ 青森リンゴ輸出

32

いた。

リンゴ関税は現在の17%から初年度に4%削減、その後毎年1.3%ずつ削減して11年目に撤廃される。今後は参加12カ国が国内で条約批准すれば、TPPは発効となる。ただ批准手続きで問題

にある。仮にGDPで60・4%を占めるアメリカが不参加となれば、TPP発効は危うい。

TPPに関して農業者はおおむね反対の立場だが、発効された場合に本県リンゴにどのような影響があるか貿易という視

台湾参加なら輸出増も

点でみた。

まず、輸入だが、日本がリンゴを輸入したこと

があるのは、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、韓国、北朝

鮮、ネパール、フランス

ている。これが実現すれば、日本産リンゴも現行20%の関税撤廃で、輸出が拡大する可能性がある。

の7カ国で、現在も続いているのはニュージーランドのみである。アメリカ、オーストラリアが日本向けから撤退したのは、関税が高いからではなく、日本の検疫措置でリンゴの品質が維持できなかったことが最大の原因である。現状の検疫措置が維持されている間は、多くの輸入が行われる懸念は少ない。

今回TPPに参加している国で、日本のリンゴが輸出されているのは、マレーシア、シンガポール、ベトナムで、既に2国間協定で関税が撤廃か削減方向にある。これらの国では安価な中国産との産地間競争を勝ち抜く必要があり、関税撤廃だけで輸出が拡大するとは思えない。

一方、輸出に関しては、最大の輸出相手である台湾は今回のTPPに不参加だが、今年5月に総統に就任した蔡英文氏は台湾のTPP参加を表明し

（県りんご輸出協会事務局長 深澤守）

TPPの影響



農水省が青森市で開いたTPPの農林水産分野の対策に関する説明会＝2016年2月3日